

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社テクニスコ
【英訳名】	TECNISCO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 圭三
【本店の所在の場所】	東京都品川区南品川二丁目2番15号
【電話番号】	03 - 3458 - 4561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営サポート本部長 相原 正行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南品川二丁目2番15号
【電話番号】	03 - 3458 - 4561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営サポート本部長 相原 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	2,382,742	5,347,037
経常利益又は経常損失 () (千円)	92,518	329,351
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	97,305	222,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,059	220,997
純資産額 (千円)	5,005,007	3,739,544
総資産額 (千円)	8,846,463	8,271,390
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	11.14	34.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	56.58	45.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,832	361,148
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	434,273	792,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,170,321	416,066
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,558,051	729,487

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	16.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、第55期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第55期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国及び世界経済は、成長率が鈍化しインフレ率は高止まりしています。中国の景況感の悪化やウクライナ情勢、足元では中東情勢などの不確定要素も多く、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの主力製品である産業用レーザー機器市場向け高性能ヒートシンクについて、レーザー加工機の中国市場は不動産問題に端を発する景況感の悪化により、幅広い用途において需要の減退傾向が見られます。また中国以外の市場を含め、価格競争と短期的なメーカー在庫調整による需要変動が大きい傾向もあり、ヒートシンク製品全体の売上高は前年同期より減少しました。ガラス製品は、国内向け製品は順調に推移したものの、欧米向け製品において顧客の短期的な需要変動があったことなどによって、売上高は前年同期より減少しました。

売上総利益については、広島工場の稼働率上昇や、原価低減の継続取組みの効果が見られているものの、ヒートシンク製品において販売単価の下落を吸収するまでに至らず、前年同期より減少しました。

販売費及び一般管理費については、広告宣伝費（展示会の出展費用他、今後の当社グループの成長のための投資を意図した支出項目が含まれます）や海外出張費、試験研究費等の増加のため前年同期より増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,382,742千円、営業損失96,391千円、経常損失92,518千円、親会社株主に帰属する四半期純損失97,305千円となりました。

なお、セグメント別の状況は、精密加工部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて575,073千円増加し、8,846,463千円となりました。これは主に、現金及び預金が960,774千円の増加であった一方で、機械装置及び運搬具が191,615千円減少、その他流動資産が230,936千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて690,388千円減少し、3,841,456千円となりました。これは主に、電子記録債務が137,618千円の減少、長期借入金125,084千円の減少、その他流動負債が233,813千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,265,462千円増加し、5,005,007千円となりました。これは主に、新規上場における一般募集増資及び第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ675,710千円増加したことによります。この結果、自己資本比率は11.37ポイント増加して56.58%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出、仕入債務の減少の計上等の要因があったものの、株式の発行による収入等により、前連結会計年度末に比べ828,563千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,558,051千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は110,832千円となりました。これは主に、減価償却費268,008千円、法人税等の還付額91,765千円、仕入債務の減少233,401千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は434,273千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入116,688千円、定期預金の預入による支出255,255千円、有形固定資産の取得による支出280,984千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は1,170,321千円となりました。これは主に、株式の発行による収入1,351,421千円、長期借入れによる収入320,400千円、長期借入金の返済による支出487,994千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、137,476千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料等の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、運転資金、設備投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を銀行等の金融機関から借入により調達しております。これらの自己資金は、機動的な事業経営、柔軟な研究開発活動を目的として、会社の対応力向上のために活用しております。

なお、事業拡大に向けて急激な資金需要が生じる場合に備え、一部の金融機関と当座貸越契約を締結しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,155,895	9,155,895	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,155,895	9,155,895	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年11月10日 (注)	15,695	9,155,895	6,058	781,768	6,042	2,469,793

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価額 771円

資本組入額 386円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。) 3名

(5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
合同会社X Eホールディングス	東京都港区高輪一丁目23番33号402	5,018,200	54.81
関家 圭三	東京都港区	541,000	5.91
野村信託銀行株式会社(信託口 2052276)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	190,000	2.08
テクニスコ従業員持株会	東京都品川区南品川二丁目2番15号	164,650	1.80
上田 斉	東京都江東区	121,000	1.32
野村信託銀行株式会社(信託口 2052277)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	80,000	0.87
野村信託銀行株式会社(信託口 2052278)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	80,000	0.87
関家 慶一郎	東京都港区	80,000	0.87
関家 理子	東京都港区	80,000	0.87
吉本 昌且	東京都大田区	80,000	0.87
刈屋 太一	神奈川県川崎市高津区	80,000	0.87
計	-	6,514,850	71.15

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,153,200	91,532	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株 であります。
単元未満株式	普通株式 2,695	-	-
発行済株式総数	9,155,895	-	-
総株主の議決権	-	91,532	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けていたPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併、名称を変更しPwC Japan有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,479	1,806,254
受取手形及び売掛金	1,452,270	2 1,389,216
商品及び製品	393,642	449,581
仕掛品	331,385	389,931
原材料及び貯蔵品	352,898	347,860
その他	446,691	215,754
流動資産合計	3,822,369	4,598,599
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,159,488	1,967,873
その他(純額)	1,695,236	1,673,389
有形固定資産合計	3,854,724	3,641,263
無形固定資産	377,140	373,014
投資その他の資産	217,156	233,586
固定資産合計	4,449,021	4,247,864
資産合計	8,271,390	8,846,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,469	2 55,629
電子記録債務	273,054	2 135,436
短期借入金	1 539,199	1 537,000
1年内返済予定の長期借入金	521,053	477,671
未払法人税等	2,973	21,202
賞与引当金	166,584	116,195
役員賞与引当金	26,939	-
その他	625,042	2 391,229
流動負債合計	2,306,317	1,734,364
固定負債		
長期借入金	2,074,198	1,949,113
役員退職慰労引当金	101,320	106,711
その他	50,008	51,267
固定負債合計	2,225,527	2,107,092
負債合計	4,531,845	3,841,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	781,768
資本剰余金	2,341,916	3,023,669
利益剰余金	782,953	685,648
株主資本合計	3,224,870	4,491,087
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	501,964	498,139
退職給付に係る調整累計額	12,710	15,780
その他の包括利益累計額合計	514,674	513,919
純資産合計	3,739,544	5,005,007
負債純資産合計	8,271,390	8,846,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	
売上高	2,382,742
売上原価	1,652,383
売上総利益	730,359
販売費及び一般管理費	826,751
営業損失 ()	96,391
営業外収益	
受取利息	7,053
受取賃貸料	5,150
受取補償金	55,625
その他	13,419
営業外収益合計	81,248
営業外費用	
支払利息	11,550
為替差損	55,521
その他	10,301
営業外費用合計	77,374
経常損失 ()	92,518
特別損失	
固定資産除却損	1,884
特別損失合計	1,884
税金等調整前四半期純損失 ()	94,402
法人税、住民税及び事業税	2,511
法人税等調整額	391
法人税等合計	2,902
四半期純損失 ()	97,305
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	97,305

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2023年7月1日
至 2023年12月31日)

四半期純損失()	97,305
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,825
退職給付に係る調整額	3,070
その他の包括利益合計	754
四半期包括利益	98,059
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	98,059
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	94,402
減価償却費	268,008
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,391
賞与引当金の増減額(は減少)	50,389
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,939
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,296
受取利息	7,053
支払利息	11,550
受取賃貸料	5,150
有形固定資産除却損	1,884
売上債権の増減額(は増加)	63,991
棚卸資産の増減額(は増加)	111,496
仕入債務の増減額(は減少)	233,401
未払金の増減額(は減少)	16,591
未払費用の増減額(は減少)	16,552
その他	140,582
小計	76,864
利息の受取額	7,053
利息の支払額	11,192
法人税等の支払額	3,181
法人税等の還付額	91,765
補償金の受取額	94,973
その他	8,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	255,255
定期預金の払戻による収入	116,688
有形固定資産の取得による支出	280,984
その他	14,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,199
長期借入れによる収入	320,400
長期借入金の返済による支出	487,994
リース債務の返済による支出	11,306
株式の発行による収入	1,351,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,316
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	828,563
現金及び現金同等物の期首残高	729,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,558,051

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	430,000	430,000
差引額	720,000	720,000

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	-千円	8,565千円
支払手形	-	1,115
電子記録債務	-	85,408
流動負債その他(設備関係支払手形)	-	7,689

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
従業員給料及び手当	248,211千円
賞与引当金繰入額	57,076
退職給付費用	13,180
役員退職慰労引当金繰入額	5,391

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
現金及び預金勘定	1,806,254千円
預入期間が3か月を超える定期預金	248,202
現金及び現金同等物	1,558,051

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年7月26日に東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、一般募集増資(ブックビルディング方式による売出し)による新株式2,281,000株、第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式342,100株を行い、2023年7月25日及び2023年8月22日に払込が完了しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ675,710千円増加しております。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間末において資本金が781,768千円、資本剰余金が3,023,669千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、精密加工部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

主要製品群	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
ヒートシンク製品	1,299,712
ガラス製品	713,742
その他	369,287
顧客との契約から生じる収益	2,382,742
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,382,742

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	11円14銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	97,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	97,305
普通株式の期中平均株式数(株)	8,738,036

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社テクニスコ
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクニスコの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクニスコ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。